



平成16年12月期

決算短信(連結)

平成17年2月15日

上場会社名 株式会社シーエーシー
コード番号 4725

(URL <http://www.cac.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 島田 俊夫

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営統括本部長 酒匂 明彦

決算取締役会開催日 平成17年2月15日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

TEL(03)3263-7241

1. 16年12月期の連結業績(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	50,714	4.6	2,573	15.7	2,397	13.9
15年12月期	48,471	29.6	3,052	30.9	2,784	23.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	784	155.6	35 53	35 20	5.8	7.3	4.7
15年12月期	306	66.8	14 19	14 04	2.3	9.2	5.7

(注) 持分法投資損益 16年12月期 1百万円 15年12月期 52百万円
期中平均株式数(連結) 16年12月期 21,643,600株 15年12月期 21,633,893株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	32,978	13,881	42.1	640 65
15年12月期	32,466	13,241	40.8	611 78

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月期 21,643,600株 15年12月期 21,643,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	2,281	527	931	4,156
15年12月期	637	659	1,418	3,341

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	25,500	1,200	500
通期	52,500	3,000	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円82銭

(注) 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要因等を含んで
あります。上記予想に関する事項は、添付資料の14ページをご参照ください。

1. 企業集団等の状況

当社グループは、株式会社シーエーシーおよび子会社17社（うち連結子会社14社）、関連会社3社（うち持分法適用会社2社）によって構成されており、システム構築サービスとシステム運用管理サービスを主な事業としております。

<システム構築サービス>

システム構築サービスにおいては、情報システムに関わるコンサルティングやビジネスモデル提案、システム開発、インフラ構築などのサービス提供を行っております。

国内では金融、医薬、食品等の業種を中心に長年に渡ってサービス提供を行っているほか、海外ではCAC AMERICA CORP.（米国）並びにCAC EUROPE LTD.（英国）が、現地日系企業へサービスを提供しております。中国の希亜思（上海）信息技术有限公司（CAC上海）および高達計算機技術（蘇州）有限公司は、当社グループにおけるオフショア開発拠点としての役割のほか、現地日系企業へもサービス提供を行っております。

また、株式会社アイ・エックス・アイは、GIS（地理情報システム）を中核技術としたコンサルティング・サービス等を提供しております。

<システム運用管理サービス>

CAC第一センターを中心に、運用コンサルティングを含む総合的なシステム運用管理サービスのほか、BPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）サービスや、ヘルプデスクサービス等を提供しております。

また、NTTコミュニケーションズ株式会社の東京EAST（イースト）データセンター内にハイブリッド・アウトソーシング・サービス拠点としてCAC第二センターを開設（2002年11月）、さらに2004年9月には同社センター（大阪市）内にCAC第三センターを開設し、当社の運用業務ノウハウと高機能ネットワーク・インフラを組み合わせ、両社協業による高付加価値アウトソーシング・サービスを提供しております。

また、システム運用管理サービスにおける戦略的な事業拡充施策として、M&Aによる情報子会社買収とともに、親会社とのIT戦略パートナーシップ契約によって、長期的なフル・アウトソーシング・サービスの提供・展開を行っております。

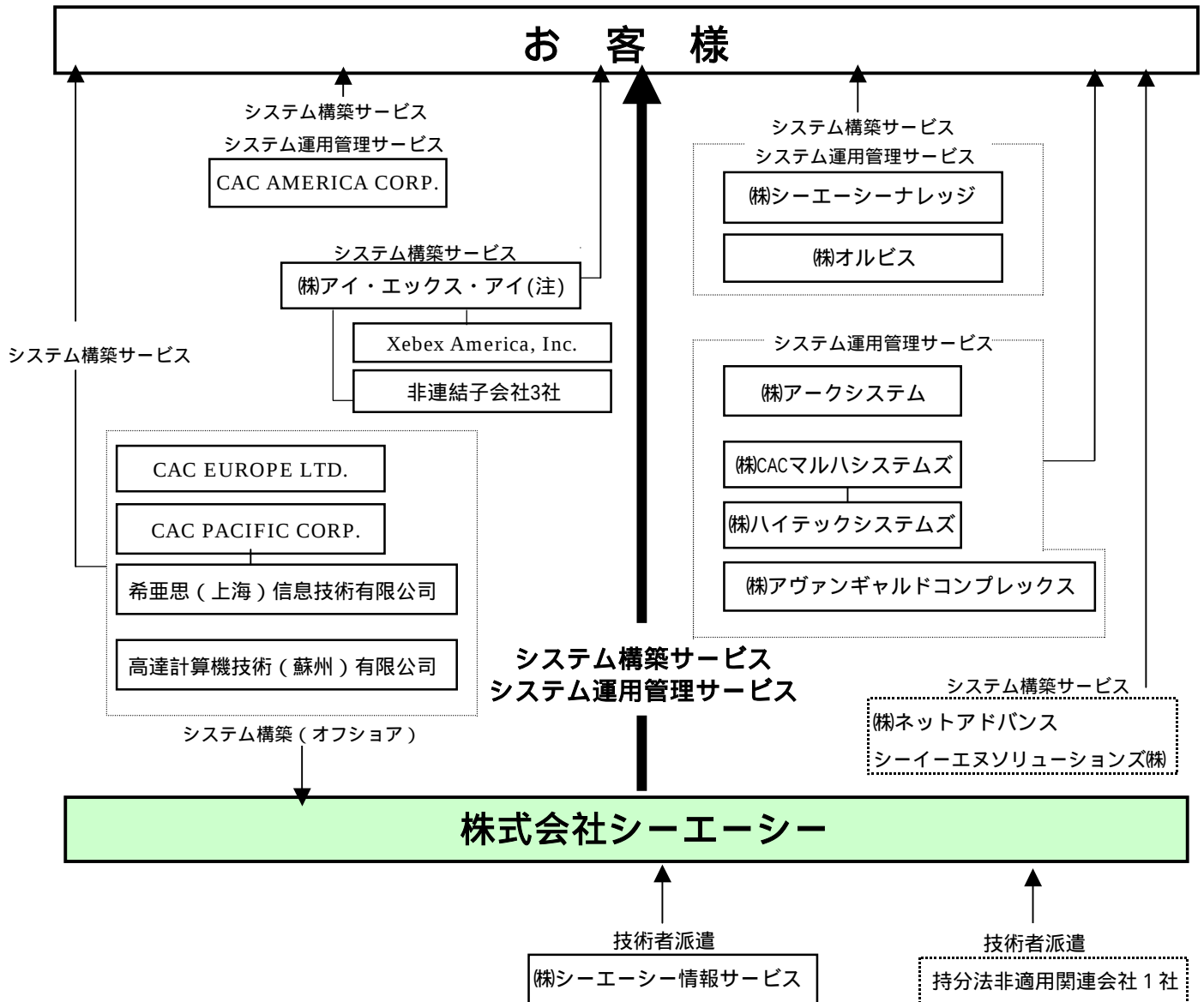
当社グループの事業セグメントにおける主要なサービスは、以下のとおりです。

事業セグメント	主要サービス
システム構築サービス	システムコンサルティング ビジネスモデルコンサルティング システム開発 システム保守 インフラ構築 パッケージインテグレーション
システム運用管理サービス	運用コンサルティング システム運用 アプリケーション運用 BPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング） ヘルプデスク/コールセンター IT教育

（注）BPO：ビジネスプロセス・アウトソーシングの略。情報システムの運営にとどまらず、業務プロセスそのものを顧客に代わって遂行するサービス。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

（2004年12月31日現在）



…子会社17社（国内10社、海外7社）

…関連会社3社

（注）株式会社アイ・エックス・アイは東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、先進的なIT（情報技術）を駆使し、顧客の事業発展を支えるパートナーとして、お客様の持続的な成長に欠かせないITサービス会社を目指しております。

1966年（昭和41年）の創業以来、顧客指向の姿勢に徹し、情報化戦略・計画に関するコンサルティングから情報システムの設計・構築・導入、さらには運用管理・保守に至るまで、一貫したサービスを提供しております。

今後とも、時代適合のIT技術を活用し、卓越したサービスの実現を通じた高い顧客満足を追及してまいります。また、社会の公器として高い倫理観をもち、法令を遵守した経営の実践によって、顧客、株主、社員および地域社会を始めとするステークホルダーとの持続的な信頼関係を築いてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付けており、収益力強化と健全な財務体質の構築に努めながら、安定的な配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金については、財務体質強化、事業開発、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点に立った先進技術等の研究開発および生産力並びに品質力向上等に投資し、将来にわたっての企業総合力、およびグループ事業基盤強化に努めてまいります。

(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

当社グループが属する情報サービス産業は、顧客の情報システムに対する意識変化、情報技術革新、業界の競争激化など、かつてない変革の時代に入っており、当社グループを取り巻く環境は熾烈な競争とともに、今後も一段と厳しさを増してくるものと予想しております。

〔中期経営戦略〕

当社グループは、この変化の時代こそが次なる飛躍へのチャンスと捉え、「お客様の持続的な成長に欠かせないITサービス会社を目指す」ことをグループビジョンとして掲げ、2004年11月29日、2005年度から2007年度の3ヶ年の中期経営戦略（ストレッチ・アンド・リニューアル2007）を発表いたしました。

< 中期経営戦略の基本フレーム >

中期経営戦略においては、1) 既存特化分野の深化、2) マーケティング主導への転成を戦略の基本フレームとしており、特化分野および既存顧客とのビジネス極大化と顧客資産の更なる深化・拡充を図るとともに、顧客の引合いから始動する姿勢から脱却し、プライム・コントラクターとして顧客ニーズを自ら開拓し、継続的な利益成長を実現出来るニーズ開拓型企業へのダイナミックな自己変革にチャレンジしてまいります。

< 2007 年度の連結経営数値目標 >

中期経営戦略の最終年度 2007 年度（平成 19 年 12 月期）において、売上高 700 億円、経常利益 50 億円、当期純利益 19 億円、株主資本利益率（ROE）10%以上の達成を目標としております。

中期経営戦略における数値目標

（百万円）

	2007 年度目標
売上高	70,000
経常利益	5,000
（利益率）	7.1%
当期純利益	1,900
（利益率）	2.7%
株主資本利益率 （ROE）	10.0%以上

< 中期経営戦略の主な施策 >

1) 既存特化分野の深化

「金融」、「信託（年金）」、「医薬」、「食品」を重点業種に定め、特化分野および既存顧客とのビジネス極大化と顧客資産の更なる深化・拡充によって主要顧客群における売上増大を目指してまいります。また、BPO 等を含む「運用アウトソーシング」を業種横断型の重点ソリューションとして、顧客基盤の安定と顧客関係性の強化を目指してまいります。

【施策】

- グループ各社の機能を連携したサービス力の強化。
- 顧客のバーチャル CIO を目指した戦略的な M&A の継続により、顧客基盤を拡充。
- 中国子会社の陣容拡充による、主要顧客への中国における IT ビジネスサポート機能強化。

2) マーケティング主導への転成

顧客の持続的成長に資する能動的かつ積極的な提案、すなわち「引合い対応型」から引合いを創造する「ニーズ開拓型」への変革を実現し、特化業界におけるビジネス潮流を捉え、顧客ビジネスを IT でリード出来る体制を確立してまいります。

【施策】

- 顧客の価値創造機能を、新設する別会社「クライアントバリュー・ラボ」（仮称、2005 年度第 1 四半期中に設立予定）に分離。新会社は、顧客の利益拡大にフォーカスした提案と特化分野の深化を推し進め、新たな引合いを創造することが主要ミッション。

〔生産品質強化への取り組み〕

マーケットや顧客など外部環境が大きく変化するなか、前年度において複数の不採算案件が発生いたしました。当社グループは、前年度より不採算案件の抑止、撲滅へ向けた対応を図ると同時に、生産品質強化への組織的な取り組みを始動し、当年度において実効をあげつつあります。

具体的には、1) PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）を各ビジネスユニットに新設しプロジェクト管理を強化、2) 生産品質強化本部に設計・インフラ監理センター、統括PMOグループを新設、ビジネスユニット内のPMOと連携し全社レベルの統括・調整等を機動的に実施、3) 設計・インフラ監理レビューボードを設置し、新たに設計初期段階でのレビューを実施したほか、大規模および重要プロジェクト等を対象に、品質・技術、納期、採算面など、多角的かつ独立した視点から、潜在的な問題点等の早期発見、顕在化した問題点や課題への迅速な対応と社内技術標準に基づいた適切な処理等を実践しております。

また、技術やサービス品質により一層磨きをかけ、これらを通じた顧客への卓越したサービス提供実現のために、組織全体の情報セキュリティマネジメントが有効になされていることを証明する ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証拡大、ソフトウェア開発能力の向上を目指した、業務プロセス改善等による CMM®の上位レベル達成を推進してまいります。

当年度においては、金融システムビジネスユニットのバンキング業務ソリューション第二構築センターに加え、中国の連結子会社であるCAC上海並びに高達計算機技術（蘇州）有限公司の2社がCMM®レベル3を達成いたしました。引き続き、社内横断的にレベル達成の拡大と定着に取り組んでまいります。

（注）CMM®（Capability Maturity Model、ソフトウェア能力成熟度モデル）は米国特許商標局に登録されています。

（4）経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、取締役任期を1年とし、毎年株主の皆様への信任の機会を設け、緊張感をもった経営を行ってまいります。

取締役会は9名の取締役で構成されており、うち6名は執行役員を兼務しております。定時取締役会は毎月1回開催しており、取締役および監査役が参加しております。

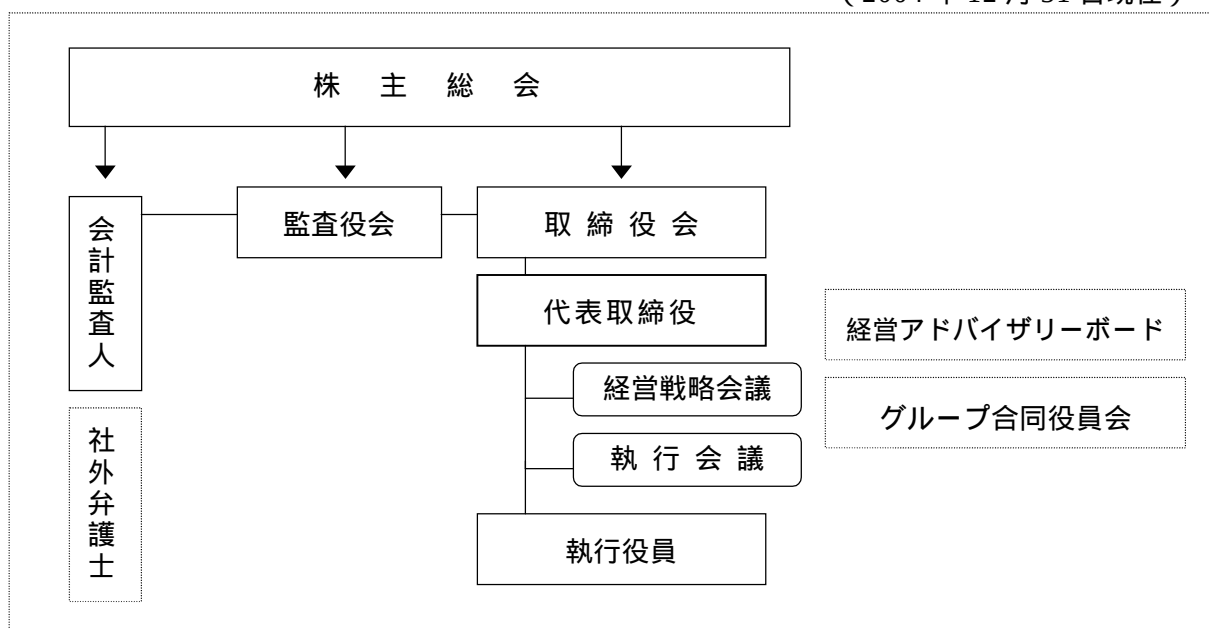
監査役会は社外監査役1名を含む3名で構成され、経営監視の機能を担っております。

また、当社は執行役員制度を採用しており、経営・執行の運営体制については、これまでの意思決定機関としての経営会議を、会長、社長および副社長からなる経営戦略会議と、社長および選任された執行役員からなる執行会議に分離し、環境変化に対応した機動的な意思決定のもと、迅速な業務執行体制を敷いております。

コーポレートガバナンスの強化においては、2003年度より「経営アドバイザリーボード」を導入しており、主としてコーポレートガバナンスに関する社外の視点からの助言や提言を得ております。

< 当社ガバナンスの基本構造と経営執行体制 >

（2004 年 12 月 31 日現在）



法令遵守については、2004 年 7 月、本社機構のなかにリスク・コンプライアンスマネジメントセンターを組織し、法令遵守の基本理念および行動指針を含めた包括的なコンプライアンスマニュアルを策定し、役員・社員の法令遵守に対する意識の浸透とコンプライアンスに則った日々の事業活動の推進に努めております。

企業情報の開示においては、投資者への適時適切な情報開示が健全な資本市場の根幹をなすとの基本認識の下、決算や四半期業績等を始めとする会社情報のタイムリーな情報発信と説明に努めております。当社グループは、引き続き、積極的な IR 活動による双方向コミュニケーションの実践を通じて、経営の透明性をより高め、資本市場との長期的な信頼関係構築に注力してまいります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日（平成 17 年 2 月 15 日）現在において、当社グループが判断したものであります。

1) 競争環境について

当社グループが属する情報サービス業界においては、顧客の情報システムに対する意識変化、投資効果に対する厳しい要請、更には IT 技術の進展、内外の新規参入企業の増加等によって事業環境が大きく変化してきております。

同時に、それらに伴って受注条件が一段と厳しくなっており、当社グループは日々熾烈な受注獲得競争を展開しております。

このような厳しい受注競争が継続する状況においては、不稼働損失やプロジェクト採算悪化を招く場合があります、当社グループの経営成績や営業活動に影響を及ぼす可能性があります。

2) 特定顧客および特定業種への依存度について

当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存度が高くなっております。2004 年度においては、売上高上位 10 社の売上高合計が当社グループ全体の売上高の約 5 割、金融向け売上高合計が同様に約 2 割、医薬向け売上高合計が約 2 割を占める売上規模となっております。

特定顧客および特定業種向け売上高比率が高いことは、当社グループの強みであり、特徴でもあります。特定顧客における IT 投資行動の変化や経営変動、特定業種における事業環境の急変、制度変更等によって当社グループの経営成績や営業活動に影響を与える可能性があります。

3) 投資有価証券の投資先の経営成績や財政状態の悪化等に伴う影響について

当社グループが保有している投資有価証券（2004 年度連結総資産の約 19%）は、特定の取引先の非公開株式が占めており、投資先企業の業績や財政状態の急激な悪化等による実質価額の下落リスクが内在しております。

今後、投資先が属する業界の景気動向や経営環境の変化等によって当該株式の実質価額が著しく下落した場合には、保有株式の減損処理の実施によって、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4) 株式会社アイ・エックス・アイの連結業績への影響について

連結子会社である株式会社アイ・エックス・アイ（当社出資比率 51.0%）は、独立した上場企業として順調に業容拡大を図っており、同時に、当社連結業績に対して大きな収益寄与を果たしております。

当社連結経営において、今後も収益貢献ならびに事業展開上の相乗効果等が期待されますが、同社における急激かつ大規模な業績変動等が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態、事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

（ご参考）株式会社アイ・エックス・アイの 2004 年 3 月期の連結業績

売上高 11,346 百万円、経常利益 878 百万円、当期純利益 499 百万円

5) 情報セキュリティについて

当社グループは、業務遂行上、顧客が保有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理体制の構築、徹底が求められております。

このような機密情報に関し、万一、何らかの理由で紛失、破壊、漏洩等が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下あるいは失墜、損害賠償責任の発生等により、当社グループの経営成績および財政状態、事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

3．経営成績および財政状態

（1）当年度の経営成績（2004年1月1日から2004年12月31日まで）

1）概況

当年度における国内経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加など内需は堅調に推移し、景気は緩やかながら回復基調が続きましたが、下半期に入って、原油価格の高騰、円高など先行きへの減速懸念も出てきております。

当情報サービス産業においては、企業のIT（情報技術）投資意欲が着実に高まってきており、金融機関や大手製造業等を始めとしてIT投資の回復・増加傾向が徐々に顕在化しつつあります。

しかしながら、顧客の投資効果に対する厳しい姿勢、業界における競争激化とそれに伴う価格下落等が依然続いており、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、主要既存顧客や特化業種である金融、医薬分野等を中心に積極的な営業活動を展開し、受注および売上の拡大に注力いたしました。

また、引き続き、前年度からの経営総コスト点検プロジェクトを推進した他、業務効率や生産性向上、生産品質強化、プロジェクトマネジメント強化など、次年度以降の業績拡大・成長へ向けた内部構造改革と収益性改善、社内管理体制の整備等にも取り組んでまいりました。

また、2004年4月より検討・準備を進めておりました新たな中期経営戦略の策定を終え、11月29日、2005年度から2007年度までの中期経営戦略（ストレッチ・アンド・リニューアル2007）を発表いたしました。

* 中期経営戦略の概要につきましては、「対処すべき課題および中長期的な経営戦略」（4ページ）をご参照ください。

このような取り組みを行った結果、当年度の連結業績は売上高、利益ともに期初の計画数値を上回る業績となりましたが、前年度実績との比較では売上高は増収、経常利益については、前年度に発生し当中間期に処理を終えた不採算案件の持ち越し影響や、不稼働損失等による収益圧迫等の影響によって減益となりました。

2）当年度の連結業績

< 連結業績概要 >			(単位：百万円)	
	当年度 2004年度	前年度 2003年度	増減	
			金額	増減率
売上高	50,714	48,471	2,243	4.6%
営業利益	2,573	3,052	▲479	▲15.7%
経常利益	2,397	2,784	▲386	▲13.9%
当期純利益	784	306	477	155.6%

（注）記載金額は単位未満を切捨て表示しております

【売上高】

売上については、厳しい競争が続くなか一部既存顧客における売上減少、単体におけるハードおよびソフトウェア売上の減少（前年度比 36.1%減）等がありましたが、連結子会社による売上寄与もあり、金融、製造、サービス他全業種ともに増収となり、当年度の売上高は前年度比 4.6%増の 507 億 14 百万円となりました。

【経常利益】

経常利益については、経営総コスト点検プロジェクトの継続推進、単体における不稼働損失の縮小、連結子会社による利益貢献に加え、利益率が低いハード・ソフトウェアの売上減による売上構成の改善等によって、下期以降、利益率改善が進展しましたが、競争激化に伴う価格下落、当中間期に処理を終えた不採算案件（3 件）によるマイナス影響（約 2 億円の利益減少）等によって、経常利益は前年度比 13.9%減の 23 億 97 百万円となりました。

【当期純利益】

当期純利益については、前年度において特別損失（13 億 74 百万円）を計上していたこと等により、前年度比 155.6%増の 7 億 84 百万円となり、1 株当たり当期純利益は 35 円 53 銭（前年度 14 円 19 銭）となりました。

なお、連結子会社による当年度の収益貢献に関しては、株式会社アイ・エックス・アイの売上高が約 132 億円（前年度は約 119 億円、連結消去前、以下同様）、経常利益が約 10 億円（同約 12 億円）となりました。

【受注状況】

< サービス別の連結受注状況 >

（単位：百万円）

	当年度 2004年度		前年度 2003年度		受注高増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	金額	増減率
システム構築サービス	37,848	8,939	33,275	5,341	4,572	13.7%
システム運用管理サービス	16,819	4,824	16,021	4,470	797	5.0%
合計	54,667	13,764	49,297	9,811	5,369	10.9%

（注）記載金額は単位未満を切捨て表示しております

受注については、顧客の情報化投資効果に対する意識の高まり、競合社数の増加等により熾烈な受注競争が続きました。当年度においては、金融や製造業の上位顧客において一時的な新規案件の凍結がありましたが、第3四半期以降、新規案件も含めて徐々に立ち上がり始め、また、連結子会社による増分貢献もありシステム構築、システム運用管理サービスともに受注が増加しました。

以上により、当年度の受注高は前年同期比 10.9%増の 546 億 67 百万円、当年度末の受注残高は同 40.3%増の 137 億 64 百万円となりました。

3) セグメント別の概況

< サービス別・業種別の連結売上高内訳 >

（単位：百万円）

	当年度 2004年度		前年度 2003年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
システム構築サービス	34,249	67.5%	33,065	68.2%	1,183	3.6%
システム運用管理サービス	16,464	32.5%	15,405	31.8%	1,059	6.9%
合計	50,714	100%	48,471	100%	2,243	4.6%
金融	11,669	23.0%	10,472	21.6%	1,197	11.4%
製造	18,884	37.2%	18,398	38.0%	485	2.6%
サービス他	20,159	39.8%	19,600	40.4%	559	2.9%
合計	50,714	100%	48,471	100%	2,243	4.6%

（注）記載金額は単位未満を切捨て表示しております

< システム構築サービス >

金融向けシステム構築サービスは、上位顧客の経営統合へ向けた動き等を背景に受注競争の一段の激化が続いておりますが、特化分野である年金業務サービスにおいて大規模案件を含む Web 系システムの拡大展開によって信託銀行向け売上が増加したほか、都銀および地銀、証券向けにおいても新規案件、既存システムの保守案件等が堅調に推移し増収となりました。

製造およびサービス向けは、得意分野である医薬業向けにおいて、優位性が高い製薬 R&D 向け総合支援サービス「PRASMA（プラズマ）」のブランド浸透とともに引き合いが活発化しておりますが、上位顧客における一時的な新規案件の凍結・先送りの影響等もあり医薬向けの売上高は減少となりました。一方、医薬を除く業種においては、食品向けの大幅増、株式会社アイ・エックス・アイを始めとする連結子会社によるその他サービスの増加があり、製造およびサービス向けの売上高は前年度比で増加しました。

なお、システム構築サービスにおける単体のハード・ソフトの売上高は、前年度比 5.3% 減の 13 億 83 百万円となりました。

これらの結果、当年度におけるシステム構築サービスの売上高は、前年度比 3.6% 増の 342 億 49 百万円となり、売上高構成比は 67.5%（前年度 68.2%）となりました。

（注）株式会社アイ・エックス・アイの事業は全てシステム構築サービスにセグメント区分しております。

< システム運用管理サービス >

システム運用管理サービスにおいては、新規顧客の開拓とともに中・小規模案件が増加したほか、セキュリティ関連や人事 BPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）サービスへの引合いが活発化し、既存顧客を中心に年間を通じてほぼ堅調な売上推移となりました。

CAC 第二センターを拠点とする NTT コミュニケーションズ株式会社との共同事業も、順調に拡大しつつあり、セキュリティ関連のコンサルティングサービスやディザスタ・リカバリ（災害対策サービス）などの新規受注を獲得いたしました。また、同社との更なる連携強化の一環として、2004 年 9 月、NTT コミュニケーションズ株式会社のセンター（大阪市）内に新たな運用サービス拠点として CAC 第三センターを開設し、関西圏の顧客を対象にサービス展開を進めました。

さらに、IT 戦略パートナーシップ顧客である東洋ゴム工業株式会社、並びにマルハ株式会社向けの運用アウトソーシング・サービスについても、連結子会社である株式会社オルビス、株式会社 CAC マルハシステムズ他 1 社を通じて順調に推移、単体における新規受注分も含め売上が増加いたしました。

なお、システム運用管理サービスにおける単体のハード・ソフトの売上高は、前年度比 58.7%減の 8 億 23 百万円となりました。

これらの結果、当年度のシステム運用管理サービスの売上高は、ハード・ソフト売上の大幅減があったものの、前年度比 6.9%増の 164 億 64 百万円となり、売上高構成比は 32.5%（前年度 31.8%）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計期間末においては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比 8 億 15 百万円増加し、41 億 56 百万円（前年度比 24.4%増）となりました。これは、営業活動による資金の増加が 22 億 81 百万円（前年度は 6 億 37 百万円の減少）、投資活動による資金の減少が 5 億 27 百万円（前年度比 20.0%減）、財務活動による資金の減少が 9 億 31 百万円（前年度は 14 億 18 百万円の増加）あったことによるものです。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が 23 億 13 百万円（前年度比 64.1%増）と大幅に増加した他、売上債権の減少額が 2 億 42 百万円（前年度は 11 億 19 百万円の増加）、たな卸資産の増加が 10 億 33 百万円（前年度比 53.8%増）あったことに加え、法人税等の支払額が 8 億 38 百万円（前年度比 40.2%減）あったこと等により、営業活動による資金は 22 億 81 百万円の収入（前年度は 6 億 37 百万円の支出）となりました。なお、たな卸資産が増えた要因は、主に連結子会社における増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 5 億 27 百万円（前年度比 20.0%減）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が 4 億 73 百万円（前年度比 166.4%増）あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、9 億 31 百万円の資金減少（前年度は 14 億 18 百万円の増加）となりました。これは、少数株主からの払込による収入が 10 億 84 百万円ありましたが、短期借入れの返済による支出（純額）が 15 億 99 百万円、長期借入金の返済による支出が 13 億 88 百万円あったこと、配当金の支払額が 2 億 59 百万円（前年度比 9.2%増）あったこと等によ

るものです。

当社グループの主な財務指標につきましては、次のとおりであります。

	当年度 2004 年度	前年度 2003 年度
株主資本比率（％）	42.1	40.8
時価ベースの株主資本比率（％）	54.5	52.0
債務償還年数（年）	2.7	-
インタレストカバレッジ・レシオ	23.2	-

（注）2003年度の債務償還年数およびインタレストカバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

- * 上記財務指標の算出方法は以下のとおりです。
 - ・ 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 - ・ 時価ベースの株主資本比率 : 株価時価総額 / 総資産
 - ・ 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 - ・ インタレストカバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- * 株価時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期及び短期借入金を対象としております。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息を使用しております。

(3) 期末配当金について

期末配当金については、前年度と同様に 1 株について普通配当 6 円 00 銭を予定しております。既に 1 株につき 6 円 00 銭の中間配当を実施いたしておりますので年間配当金は 12 円 00 銭（前年度 12 円 00 銭）、当年度の配当性向は 45.8%（前年度 119.8%）となる予定です。

(4) 2005年度の業績見通し

2005 年度については、企業業績こそ改善しているものの消費需要の停滞や米国経済の減速感などの懸念材料も浮上しており、今後の景気見通しにおいては不透明感が強まりつつあります。

当業界においては、IT 投資の回復・拡大が続くものと予想しておりますが、業界構造が変化するなか、競争環境は引き続き激化傾向にあります。また、当社グループの特化分野である金融、医薬分野においては、グローバルな競争力強化等を目指した大手顧客の合併・統合など、顧客においてもダイナミックな変化が生じており、今後の経営環境については予断を許さない状況が続くものと考えております。

当社グループは、これらの環境変化を踏まえ、将来へ向けた新たな成長戦略として 2007 年度までの中期経営戦略を発表し、2005 年 1 月より戦略の基本軸に沿った各種施策を始動しております。

3ヶ年の中期経営戦略の初年度となる2005年度（平成17年12月期）の業績見通しについては、現時点で以下の通り予想しております。

2005年度中間期の業績予想（2005年1月1日～2005年6月30日）

連 結

売 上 高	25,500 百万円	（前中間期比 0.4%減）
経 常 利 益	1,200 百万円	（前中間期比 48.5%増）
中 間 純 利 益	500 百万円	（前中間期比 135.2%増）

単 体

売 上 高	15,500 百万円	（前中間期比 0.8%減）
経 常 利 益	800 百万円	（前中間期比 113.4%増）
中 間 純 利 益	400 百万円	（前中間期比 128.2%増）

2005年度通期の業績予想（2005年1月1日～2005年12月31日）

連 結

売 上 高	52,500 百万円	（前年度比 3.5%増）
経 常 利 益	3,000 百万円	（前年度比 25.1%増）
当 期 純 利 益	1,100 百万円	（前年度比 40.2%増）

単 体

売 上 高	32,000 百万円	（前年度比 6.5%増）
経 常 利 益	1,800 百万円	（前年度比 45.7%増）
当 期 純 利 益	900 百万円	（前年度比 58.7%増）

〔見通しに関する注意事項〕

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定、及び確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的风险等さまざまな要因によって、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

4 - (1). 比較連結貸借対照表

< 単位: 千円 >

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
・ 流 動 資 産					
現金及び預金	4,320,929		3,511,429		809,499
受取手形及び売掛金	8,084,254		8,498,667		414,413
有 価 証 券	24,413		14,346		10,067
た な 卸 資 産	5,604,495		4,713,327		891,168
前 払 費 用	285,388		343,338		57,950
繰延税金資産	354,737		556,015		201,277
そ の 他	266,167		377,312		111,144
貸 倒 引 当 金	23,664		8,402		15,262
流動資産合計	18,916,723	57.4	18,006,035	55.5	910,687
・ 固 定 資 産					
1. 有形固定資産					
建 物 及 び 構 築 物	428,572		414,759		13,813
機械装置及び運搬具	58,329		68,393		10,064
土 地	245,702		245,702		-
そ の 他	196,835		134,061		62,774
有形固定資産合計	929,439	2.8	862,915	2.6	66,523
2. 無形固定資産					
ソフトウェア	415,254		917,996		502,742
連結調整勘定	3,097,754		3,193,332		95,578
そ の 他	88,709		106,296		17,587
無形固定資産合計	3,601,719	10.9	4,217,626	13.0	615,907
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	6,239,172		5,230,055		1,009,117
破産更生債権等	488,063		488,178		114
長期前払費用	22,740		22,493		246
長期差入保証金	1,334,399		1,609,803		275,403
繰延税金資産	1,702,856		1,696,182		6,673
そ の 他	272,154		850,856		578,702
貸 倒 引 当 金	528,273		517,438		10,835
投資その他の資産合計	9,531,113	28.9	9,380,131	28.9	150,982
固定資産合計	14,062,272	42.6	14,460,674	44.5	398,401
資 産 合 計	32,978,995	100.0	32,466,709	100.0	512,285

<単位:千円>

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
. 流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	3,536,934		4,024,400		487,466
短 期 借 入 金	1,814,992		3,415,000		1,600,008
一年以内返済予定長期借入金	1,399,270		1,243,596		155,674
未 払 費 用	1,003,637		1,004,896		1,259
未 払 法 人 税 等	791,763		532,607		259,156
未 払 消 費 税 等	287,460		157,587		129,872
賞 与 引 当 金	403,595		359,601		43,994
そ の 他	663,924		770,705		106,780
流動負債合計	9,901,578	30.0	11,508,396	35.4	1,606,817
. 固 定 負 債					
長 期 借 入 金	2,805,390		3,049,650		244,260
退 職 給 付 引 当 金	3,165,984		2,981,409		184,574
役員退職慰労引当金	477,674		476,746		928
そ の 他	143,151		18,936		124,214
固定負債合計	6,592,200	20.0	6,526,742	20.1	65,458
負 債 合 計	16,493,778	50.0	18,035,138	55.5	1,541,359
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	2,603,589	7.9	1,190,365	3.7	1,413,224
(資 本 の 部)					
. 資 本 金	3,391,479	10.3	3,391,479	10.4	-
. 資 本 剰 余 金	3,658,919	11.1	3,658,919	11.3	-
. 利 益 剰 余 金	6,867,901	20.8	6,353,307	19.6	514,594
. その他有価証券評価差額金	90,076	0.3	43,030	0.1	133,107
. 為替換算調整勘定	126,383	0.4	119,102	0.4	7,281
. 自 己 株 式	366	0.0	366	0.0	-
資 本 合 計	13,881,627	42.1	13,241,206	40.8	640,420
負債、少数株主持分及び資本合計	32,978,995	100.0	32,466,709	100.0	512,285

4 - (2). 比較連結損益計算書

<単位:千円>

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減 (印減)
	〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 〕		〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
・売 上 高	50,714,305	100.0	48,471,304	100.0	2,243,000
・売 上 原 価	42,689,669	84.2	40,263,475	83.1	2,426,193
売上総利益	8,024,635	15.8	8,207,828	16.9	183,193
・販売費及び一般管理費	5,451,219	10.7	5,155,304	10.6	295,915
営業利益	2,573,416	5.1	3,052,524	6.3	479,108
・営業外収益	104,212	0.2	78,771	0.2	25,440
受取利息	13,454		12,160		1,293
受取配当金	12,870		12,121		748
その他	77,887		54,488		23,398
・営業外費用	279,965	0.6	346,871	0.8	66,905
支払利息	94,721		93,468		1,252
持分法による投資損失	1,507		52,286		50,779
投資事業組合損失	69,015		128,041		59,026
その他	114,722		73,074		41,647
経常利益	2,397,662	4.7	2,784,425	5.7	386,762
・特別利益	16,409	0.0	0	0.0	16,409
投資有価証券売却益	6,100		0		6,099
ゴルフ会員権売却益	2,125		-		2,125
固定資産譲受益	8,183		-		8,183
・特別損失	100,736	0.1	1,374,451	2.8	1,273,715
固定資産除却損	22,400		47,066		24,665
固定資産売却損	2,888		-		2,888
投資有価証券評価損	39,000		88,734		49,734
ゴルフ会員権評価損	31,547		10,550		20,996
貸倒引当金繰入額	-		480,291		480,291
仕掛品評価損	-		451,874		451,874
事業再構築費用	-		281,099		281,099
退職給付費用	-		14,835		14,835
その他	4,899		-		4,899
税金等調整前当期純利益	2,313,335	4.6	1,409,973	2.9	903,362
法人税、住民税及び事業税	1,126,339	2.3	1,495,637	3.1	369,297
法人税等調整額	91,413	0.2	751,990	1.6	843,403
少数株主利益	311,033	0.6	359,394	0.7	48,360
当 期 純 利 益	784,549	1.5	306,931	0.7	477,618

4 - (3). 比較連結剰余金計算書

<単位:千円>

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 〕	
	金 額		金 額	
資本剰余金の部				
・ 資本剰余金期首残高		3,658,919		3,650,110
・ 資本剰余金増加高				
1. ストックオプション行使に伴う新株発行		-		8,808
・ 資本剰余金期末残高		3,658,919		3,658,919
利益剰余金の部				
・ 利益剰余金期首残高		6,353,307		6,069,681
・ 利益剰余金増加高				
1. 当 期 純 利 益	784,549		306,931	
2. 連結子会社減少に伴う増加高	-		148,658	
3. 持分法適用関連会社減少に伴う増加高	-	784,549	96,209	551,799
・ 利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	259,723		237,793	
2. 取締役賞与	10,232	269,955	30,379	268,173
・ 利益剰余金期末残高		6,867,901		6,353,307

4 - (4). 連結キャッシュ・フロー計算書

< 単位: 千円 >

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日 〕
	金額	金額
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,313,335	1,409,973
減価償却費	883,965	794,545
連結調整勘定償却額	180,142	195,717
持分法による投資損失	1,507	52,286
投資有価証券評価損	39,000	88,734
ゴルフ会員権評価損	31,547	10,550
退職給付引当金の増加額	184,574	12,664
役員退職慰労引当金の増加額	928	37,645
賞与引当金の増減額	43,994	55,256
貸倒引当金の増加額	26,092	480,291
受取利息及び受取配当金	26,324	24,282
支払利息	94,721	93,468
新株発行費償却額	27,919	-
証券投資信託解約益	-	1,975
金銭の信託の運用益	-	1,368
持分変動損益	-	7,538
投資有価証券売却益	11,433	0
ゴルフ会員権売却益	2,125	-
有形固定資産譲受益	8,183	-
有価証券償還損	-	1,454
有価証券売却損	202	-
投資有価証券売却損	308	-
有形固定資産売却損	2,294	-
有形固定資産除却損	22,400	47,066
ゴルフ会員権売却損	285	-
売上債権の増減額	242,726	1,119,698
たな卸資産の増加額	1,033,568	2,236,692
その他流動資産の増減額	216,472	24,328
仕入債務の増減額	485,618	969,775
未払費用の増減額	3,739	274,478
その他流動負債の増加額	155,721	62,431
長期差入保証金の減少額	275,377	114,818
その他固定資産の増減額	33,568	352,061
その他固定負債の減少額	399	3,676
役員賞与の支払額	10,232	30,379
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	9,768	5,840
その他	132	37,692
小 計	3,185,561	835,570
利息及び配当金の受取額	25,511	25,021
利息の支払額	90,785	95,808
法人税等の支払額	838,898	1,402,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,281,388	637,274

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日 〕	〔 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日 〕
	金額	金額
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	173,907	174,901
定期預金の払戻による収入	173,901	174,895
金銭の信託の減少による収入	24	123,847
有形固定資産の取得による支出	97,510	44,131
有形固定資産の売却による収入	354	-
無形固定資産の取得による支出	66,295	602,568
有価証券の取得による支出	13,636	9,814
有価証券の償還による収入	-	100,000
有価証券の売却による収入	9,730	-
投資有価証券の取得による支出	473,584	177,741
投資有価証券の売却による収入	117,864	252,777
ゴルフ会員権の取得による支出	49,433	-
ゴルフ会員権の売却による収入	16,508	-
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-	284,412
出資金の払込による支出	-	25,000
出資金の償還による収入	-	4,277
投資事業組合分配金による収入	88,359	-
貸付による収入・支出(純額)	60,113	3,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	527,739	659,548
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる増減額	1,599,568	1,942,195
長期借入れによる収入	1,300,000	500,000
長期借入金返済による支出	1,388,586	787,096
株式の発行による収入	-	17,617
少数株主からの払込による収入	1,084,474	1,560
自己株式の取得による支出(純額)	-	18
連結子会社の自己株式の取得による支出	31,886	-
配当金の支払額	259,723	237,793
少数株主への配当金の支払額	36,682	18,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	931,971	1,418,215
・現金及び現金同等物に係る換算差額	5,983	40,551
・現金及び現金同等物の増加額	815,693	80,841
・現金及び現金同等物の期首残高	3,341,224	3,260,383
・現金及び現金同等物の期末残高	4,156,917	3,341,224

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕
1．連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 14 社 連結子会社名 (株)シーエーシー情報サービス (株)アークシステム (株)アヴァンギャルドコンプレックス (株)シーエーシーナレッジ (株)アイ・エックス・アイ (株)オルビス (株)CAC マルハシステムズ (株)ハイテックシステムズ CAC AMERICA CORPORATION CAC EUROPE LIMITED CAC PACIFIC CORPORATION Xebex America, Inc. 希亜思（上海）信息技術有限公司 高達計算機技術（蘇州）有限公司 (2)非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ブルービーグル(株) BlueBEAGLE,Inc. (株)グローバルウイングス （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2 社 関連会社名 (株)ネットアドバンス シーイーエヌソリューションズ(株) (2) 持分法を適用していない関連会社 持分法を適用していない非連結子会社（ブルービーグル(株)、BlueBEAGLE,Inc、(株)グローバルウイングス）及び関連会社（(株)エス・シー・アイ）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち(株)アイ・エックス・アイの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結子会社(株)CAC マルハシステムズ、(株)ハイテックシステムズの決算日は従来3月31日でしたが、当期より12月31日に決算日変更しております。

	当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕						
4．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>10～53 年</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>6～15 年</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5～20 年</td></tr> </table> 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（5 年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法によっております。 ソフトウェア以外 定額法によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	建物及び構築物	10～53 年	機械装置及び運搬具	6～15 年	その他	5～20 年
建物及び構築物	10～53 年						
機械装置及び運搬具	6～15 年						
その他	5～20 年						

	当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕
	(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 親会社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 親会社及び国内子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 親会社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、退職給付会計適用初年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。 過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。 役員退職慰労引当金 親会社及び主要な国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

	当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕
	(6) 重要なヘッジ会計の手法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変更の累計又は変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生原因に応じて、20 年以内の期間にわたり均等償却を行っております。
7. 利益処分項目の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（追加情報）

	当連結会計年度 [自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日]
	前連結会計年度まで、投資事業有限責任組合への出資持分（当連結会計年度 575,476 千円）は、投資その他の資産におけるその他に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」（平成 16 年 6 月 9 日法律第 97 号 施行日平成 16 年 12 月 1 日）に基づき、当連結会計年度より、投資有価証券に含めて表示しております。 また上記に伴い、前連結会計年度まで、投資事業有限責任組合分配金は、投資活動によるキャッシュフローにおける出資金の返還による収入に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、投資事業組合分配金による収入として表示しております。

注 記 事 項

当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 730,885 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 619,817 千円

当連結会計年度 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 〕																																		
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>4,320,929 千円</td></tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>174,907 千円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>10,895 千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>4,156,917 千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,320,929 千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	174,907 千円	有価証券勘定	10,895 千円	現金及び現金同等物	4,156,917 千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>3,511,429 千円</td></tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>174,901 千円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>4,696 千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3,341,224 千円</td></tr> </table> (2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに㈱オルビスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱オルビス株式の取得価額と㈱オルビス取得のための支出（純額）との関係は次の通りであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>292,294 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>65,354 千円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>172,377 千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>208,577 千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>40,602 千円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>10,846 千円</td></tr> <tr> <td>㈱オルビス株式の取得価額</td><td>270,000 千円</td></tr> <tr> <td>㈱オルビス現金及び現金同等物</td><td>86,307 千円</td></tr> <tr> <td>差引:㈱オルビス取得のための支出</td><td>183,692 千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,511,429 千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	174,901 千円	有価証券勘定	4,696 千円	現金及び現金同等物	3,341,224 千円	流動資産	292,294 千円	固定資産	65,354 千円	連結調整勘定	172,377 千円	流動負債	208,577 千円	固定負債	40,602 千円	少数株主持分	10,846 千円	㈱オルビス株式の取得価額	270,000 千円	㈱オルビス現金及び現金同等物	86,307 千円	差引:㈱オルビス取得のための支出	183,692 千円
現金及び預金勘定	4,320,929 千円																																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	174,907 千円																																		
有価証券勘定	10,895 千円																																		
現金及び現金同等物	4,156,917 千円																																		
現金及び預金勘定	3,511,429 千円																																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	174,901 千円																																		
有価証券勘定	4,696 千円																																		
現金及び現金同等物	3,341,224 千円																																		
流動資産	292,294 千円																																		
固定資産	65,354 千円																																		
連結調整勘定	172,377 千円																																		
流動負債	208,577 千円																																		
固定負債	40,602 千円																																		
少数株主持分	10,846 千円																																		
㈱オルビス株式の取得価額	270,000 千円																																		
㈱オルビス現金及び現金同等物	86,307 千円																																		
差引:㈱オルビス取得のための支出	183,692 千円																																		

当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕																											
	株式の取得により新たに㈱マルハシステムズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱マルハシステムズ株式の取得価額と㈱マルハシステムズ取得のための支出（純額）との関係は次の通りであります。																											
	<table><tr><td>流動資産</td><td>254,681</td><td>千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>309,110</td><td>千円</td></tr><tr><td>連結調整勘定</td><td>50,126</td><td>千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>137,163</td><td>千円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>231,883</td><td>千円</td></tr><tr><td>少数株主持分</td><td>44,841</td><td>千円</td></tr><tr><td>㈱マルハシステムズ株式の取得価額</td><td>200,030</td><td>千円</td></tr><tr><td>㈱マルハシステムズ現金及び現金同等物</td><td>99,310</td><td>千円</td></tr><tr><td>差引: ㈱マルハシステムズ取得のための支出</td><td>100,720</td><td>千円</td></tr></table>	流動資産	254,681	千円	固定資産	309,110	千円	連結調整勘定	50,126	千円	流動負債	137,163	千円	固定負債	231,883	千円	少数株主持分	44,841	千円	㈱マルハシステムズ株式の取得価額	200,030	千円	㈱マルハシステムズ現金及び現金同等物	99,310	千円	差引: ㈱マルハシステムズ取得のための支出	100,720	千円
流動資産	254,681	千円																										
固定資産	309,110	千円																										
連結調整勘定	50,126	千円																										
流動負債	137,163	千円																										
固定負債	231,883	千円																										
少数株主持分	44,841	千円																										
㈱マルハシステムズ株式の取得価額	200,030	千円																										
㈱マルハシステムズ現金及び現金同等物	99,310	千円																										
差引: ㈱マルハシステムズ取得のための支出	100,720	千円																										

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

<単位：千円>

期 別 事業セグメント 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 〕				
	システム構築 サ ー ビ ス	システム運用管理 サ ー ビ ス	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,249,676	16,464,628	50,714,305	-	50,714,305
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	34,249,676	16,464,628	50,714,305	-	50,714,305
営 業 費 用	32,550,368	15,590,520	48,140,888	-	48,140,888
営 業 利 益	1,699,308	874,107	2,573,416	-	2,573,416
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	17,872,356	6,251,530	24,123,887	8,855,107	32,978,995
減 価 償 却 費	769,299	114,666	883,965	-	883,965
資 本 的 支 出	120,592	43,213	163,806	-	163,806

<単位：千円>

期 別 事業セグメント 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 〕				
	システム構築 サ ー ビ ス	システム運用管理 サ ー ビ ス	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,065,944	15,405,360	48,471,304	-	48,471,304
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	33,065,944	15,405,360	48,471,304	-	48,471,304
営 業 費 用	30,698,869	14,719,910	45,418,779	-	45,418,779
営 業 利 益	2,367,074	685,450	3,052,524	-	3,052,524
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	16,409,165	6,598,624	23,007,790	9,458,919	32,466,709
減 価 償 却 費	694,077	100,468	794,545	-	794,545
資 本 的 支 出	610,993	35,706	646,699	-	646,699

（注） 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

システム構築サービス	システムコンサルティング、ビジネスモデルコンサルティング、システム開発、システム保守、インフラ構築、パッケージインテグレーション
システム運用管理サービス	運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、BPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）、ヘルプデスク／コールセンター、IT教育

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕資金運用（現金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

当連結会計年度 8,855,107 千円

前連結会計年度 9,458,919 千円

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6.リース取引関係

当連結会計年度 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>千円 -</td><td>千円 -</td><td>千円 -</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,024,042</td><td>281,406</td><td>742,635</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>1,664,944</td><td>782,660</td><td>882,283</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>511,037</td><td>153,760</td><td>357,276</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3,200,023</td><td>1,217,827</td><td>1,982,195</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建物及び構築物	千円 -	千円 -	千円 -	機械装置及び運搬具	1,024,042	281,406	742,635	有形固定資産その他	1,664,944	782,660	882,283	ソフトウェア	511,037	153,760	357,276	合 計	3,200,023	1,217,827	1,982,195	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>千円 2,265</td><td>千円 1,351</td><td>千円 913</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>320,498</td><td>154,923</td><td>165,575</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>1,390,899</td><td>707,289</td><td>683,610</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>380,084</td><td>95,037</td><td>285,047</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,093,747</td><td>958,601</td><td>1,135,145</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建物及び構築物	千円 2,265	千円 1,351	千円 913	機械装置及び運搬具	320,498	154,923	165,575	有形固定資産その他	1,390,899	707,289	683,610	ソフトウェア	380,084	95,037	285,047	合 計	2,093,747	958,601	1,135,145
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
建物及び構築物	千円 -	千円 -	千円 -																																														
機械装置及び運搬具	1,024,042	281,406	742,635																																														
有形固定資産その他	1,664,944	782,660	882,283																																														
ソフトウェア	511,037	153,760	357,276																																														
合 計	3,200,023	1,217,827	1,982,195																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
建物及び構築物	千円 2,265	千円 1,351	千円 913																																														
機械装置及び運搬具	320,498	154,923	165,575																																														
有形固定資産その他	1,390,899	707,289	683,610																																														
ソフトウェア	380,084	95,037	285,047																																														
合 計	2,093,747	958,601	1,135,145																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
1 年内 840,934 千円	1 年内 656,771 千円																																																
1 年超 1,494,733 千円	1 年超 952,256 千円																																																
合 計 2,335,667 千円	合 計 1,609,027 千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 704,630 千円	支払リース料 468,114 千円																																																
減価償却費相当額 657,956 千円	減価償却費相当額 434,983 千円																																																
支払利息相当額 49,725 千円	支払利息相当額 33,266 千円																																																
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法	(1) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同 左																																																
(2) 利息相当額の算定方法	(2) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																

当連結会計年度 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 〕																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table><tr><th></th><th>取得価額</th><th>減価償却累計額</th><th>期末残高</th></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>その他の</td><td>239</td><td>231</td><td>7</td></tr><tr><td>合計</td><td>239</td><td>231</td><td>7</td></tr></table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>166,786 千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>199,229 千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>366,015 千円</td></tr></table> このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は366,006千円(うち1年以内166,777千円)であります。なお借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記2、未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、これに営業債権の期末残高を加算した額に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。 3. 受取リース料及び減価償却費 <table><tr><td>受取リース料</td><td>92 千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>83 千円</td></tr></table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	有形固定資産	千円	千円	千円	その他の	239	231	7	合計	239	231	7	1年内	166,786 千円	1年超	199,229 千円	合計	366,015 千円	受取リース料	92 千円	減価償却費	83 千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table><tr><th></th><th>取得価額</th><th>減価償却累計額</th><th>期末残高</th></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>その他の</td><td>478</td><td>386</td><td>91</td></tr><tr><td>合計</td><td>478</td><td>386</td><td>91</td></tr></table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>223,664 千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>215,932 千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>439,596 千円</td></tr></table> このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は439,490千円(うち1年以内223,567千円)であります。なお借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記2、未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 (注) 同 左 3. 受取リース料及び減価償却費 <table><tr><td>受取リース料</td><td>105 千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>95 千円</td></tr></table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	有形固定資産	千円	千円	千円	その他の	478	386	91	合計	478	386	91	1年内	223,664 千円	1年超	215,932 千円	合計	439,596 千円	受取リース料	105 千円	減価償却費	95 千円
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																		
有形固定資産	千円	千円	千円																																																		
その他の	239	231	7																																																		
合計	239	231	7																																																		
1年内	166,786 千円																																																				
1年超	199,229 千円																																																				
合計	366,015 千円																																																				
受取リース料	92 千円																																																				
減価償却費	83 千円																																																				
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																		
有形固定資産	千円	千円	千円																																																		
その他の	478	386	91																																																		
合計	478	386	91																																																		
1年内	223,664 千円																																																				
1年超	215,932 千円																																																				
合計	439,596 千円																																																				
受取リース料	105 千円																																																				
減価償却費	95 千円																																																				

7. 関連当事者との取引

1. 主要株主

<単位：千円>

属 性	会社等の 名称	所 在 地	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 被 割 合	関 係 内 容		取 引 内 容		取 金 引 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任	事 業 上 の 関 係					
主 要 株 主	(株)小学館	東京都 千代田区	147,000	出版業	直接 16.76%	なし	情報 サービス提供	営業取引	システム構 築サービス	66,085	売 掛 金	18,419
									建物の賃借	692,625	前払費用	57,245
											差入保証金	807,321

（注）1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

（1）システム構築サービスの提供については、市場価格、原価等を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

（2）建物の賃借については、近隣の取引の実勢を勘案し、每期契約により所定金額を決定しております。

8. 税効果会計関係

期 別 項 目	当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産	
	退職給付引当金繰入限度超過額	1,205,318 千円
	ソフトウェア償却限度超過額	270,617 千円
	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	187,234 千円
	賞与引当金繰入限度超過額	165,156 千円
	投資有価証券評価損	117,465 千円
	貸倒引当金繰入限度超過額	102,640 千円
	未払事業税否認	62,525 千円
	繰越欠損金	60,079 千円
	投資事業組合損失	48,827 千円
	減価償却限度超過額	3,849 千円
	その他	72,532 千円
	繰延税金資産 小計	2,296,248 千円
	繰延税金負債	
	プログラム等準備金	176,102 千円
	投資有価証券評価差額	62,527 千円
	その他	2,315 千円
	繰延税金負債 小計	240,946 千円
	繰延税金資産の純額	2,055,302 千円
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	流動資産 - 繰延税金資産	354,737 千円
	固定資産 - 繰延税金資産	1,702,856 千円
	流動負債 - 繰延税金負債	1,458 千円
	固定負債 - 繰延税金負債	833 千円

期 別 項 目	当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	国内の法定実効税率	42.0%
	(調整)	
	連結調整勘定償却額	3.2%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%
	法人税等更正による影響額	1.4%
	繰延税金資産回収不能見込額	1.1%
	住民税均等割等	1.0%
	投資有価証券評価損	1.0%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%
	その他	3.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%

9. 有価証券関係

当連結会計年度（平成 16 年 12 月 31 日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

<単位：千円>

	当連結会計年度（平成 16 年 12 月 31 日現在）			
	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	172,427	254,347	81,919
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	149,500	152,270	2,770
	その他	-	-	-
	(3) その他	617,647	789,494	171,847
	小計	939,575	1,196,112	256,536
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	275,599	264,514	11,085
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	97,101	90,780	6,321
	その他	-	-	-
	(3) その他	594,288	498,401	95,887
	小計	966,989	853,695	113,294
合計		1,906,565	2,049,807	143,242

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理を行っているものはありません。なお、時価のある株式等については、原則として連結決算日の時価が取得原価に比べて 50%以上下落した銘柄については全て、30%以上 50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理を行っておりません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

<単位：千円>

当連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）		
売却額	売却益の合計	売却損の合計
127,438	11,433	510

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

<単位：千円>

当連結会計年度末（平成 16 年 12 月 31 日現在）	
種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	10,895
公社債投資信託	13,518
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,941,780

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

<単位：千円>

当連結会計年度末（平成 16 年 12 月 31 日現在）				
種類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	243,050	-	-
その他				
投資信託	-	51,952	59,235	-
合計	-	295,002	59,235	-

前連結会計年度（平成 15 年 12 月 31 日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

< 単位：千円 >

	当連結会計年度（平成 15 年 12 月 31 日現在）			
	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	123,112	172,826	49,714
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	141,666	146,130	4,463
	その他	-	-	-
	(3) その他	100,284	130,705	30,420
	小計	365,063	449,662	84,599
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	110,578	91,479	19,099
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	109,814	108,900	914
	その他	-	-	-
	(3) その他	653,133	508,605	144,527
	小計	873,526	708,984	164,541
合計		1,238,590	1,158,647	79,942

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理を行っているものではありません。なお、時価のある株式等については、原則として連結決算日の時価が取得原価に比べて 50%以上下落した銘柄については全て、30%以上 50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っておりません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

< 単位：千円 >

当連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）		
売却額	売却益の合計	売却損の合計
2	0	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

< 単位：千円 >

当連結会計年度末（平成 15 年 12 月 31 日現在）	
種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	4,696
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,984,530

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

< 単位：千円 >

当連結会計年度末（平成 15 年 12 月 31 日現在）				
種類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	9,650	245,380	-	-
その他				
投資信託	-	34,391	44,255	-
合計	9,650	279,772	44,255	-

10. デリバティブ取引関係

当連結会計年度（平成16年12月31日現在）

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
(1)取引の内容 親会社は、金利スワップ取引を行っております。 (2)取引の利用目的及び取引に対する取組方針 親会社は、資金調達にかかる金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。 なお、投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。 (3)取引に係るリスクの内容 親会社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、親会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。 (4)取引に係るリスク管理体制 親会社におけるデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規程に基づき経理グループが行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

前連結会計年度（平成15年12月31日現在）

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
(1)取引の内容 親会社は、金利スワップ取引を行っております。 (2)取引の利用目的及び取引に対する取組方針 親会社は、資金調達にかかる金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。 なお、投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。 (3)取引に係るリスクの内容 親会社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、親会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。 (4)取引に係るリスク管理体制 親会社におけるデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規程に基づき経理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

11. 退職給付関係

当連結会計年度（平成16年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の3社（株式会社シーエーシー情報サービス、株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社オルビス）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、他の連結子会社4社（株式会社アークシステム、株式会社アイ・エックス・アイ、株式会社CAC マルハシステムズ、株式会社ハイテックシステムズ）は、確定給付型の制度として退職一時金制度をそれぞれ設けております。

また、当社及び連結子会社1社（株式会社アークシステム）は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金は総合設立であるため、退職給付に係る会計基準注解12に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は3,457,464千円であります。また連結子会社1社（株式会社CAC マルハシステムズ）は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、上記の連結子会社7社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年12月31日現在）

<単位：千円>

(1)退職給付債務	5,592,605
(2)年金資産	1,127,434
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	4,465,171
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-
(5)未認識数理計算上の差異	1,362,280
(6)未認識過去勤務債務	63,093
(7)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	3,165,984
(8)前払年金費用	-
(9)退職給付引当金(7)-(8)	3,165,984

(注)1. 当連結会計年度において当社の賃金制度を改正したことによる退職給付見込額の減少により、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

<単位：千円>

(1)勤務費用	429,595
(2)利息費用	117,017
(3)期待運用収益	29,096
(4)過去勤務債務の費用処理額	29,922
(5)数理計算上の差異の費用処理額	115,656
(6)小計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	663,094
(7)厚生年金基金要拠出額	213,371
(8)臨時に支払った割増退職金等	75,289
(9)退職給付費用(6)+(7)+(8)	951,755

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社7社の退職給付費用は(1)勤務費用に含めて計上しております。

3. 受入出向者にかかる退職給付費用1,350千円は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	1.7%
(3)期待運用収益率	2.5%
(4)過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から処理することとしております。)
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から処理することとしております。)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	退職給付会計適用初年度において全額費用処理しております。

前連結会計年度（平成15年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の3社（株式会社シーエーシー情報サービス、株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社オルビス）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、他の連結子会社4社（株式会社アークシステム、株式会社アイ・エックス・アイ、株式会社マルハシステムズ、株式会社ハイテックシステムズ）は、確定給付型の制度として退職一時金制度をそれぞれ設けております。

また、当社及び連結子会社1社（株式会社アークシステム）は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金は総合設立であるため、退職給付に係る会計基準注解12に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は3,675,406千円であります。

なお、上記の連結子会社7社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成15年12月31日現在）

<単位：千円>

(1)退職給付債務	5,839,608
(2)年金資産	1,221,303
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	4,618,304
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-
(5)未認識数理計算上の差異	1,086,375
(6)未認識過去勤務債務	550,519
(7)連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	2,981,409
(8)前払年金費用	-
(9)退職給付引当金(7) - (8)	2,981,409

(注) 1. 当連結会計年度において当社の新人事制度の一部早期導入により、退職金制度の一部変更がおこなわれたことにより過去勤務債務（債務の増額）が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日）

< 単位：千円 >

(1) 勤務費用	365,232
(2) 利息費用	112,249
(3) 期待運用収益	33,145
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	14,835
(5) 過去勤務債務の費用処理額	5,000
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	58,173
(7) 小計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	522,344
(8) 厚生年金基金要拠出額	225,732
(9) 退職給付費用(7)+(8)	748,077

（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社 7 社の退職給付費用は(1)勤務費用に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の処理年数	10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	退職給付会計適用初年度において全額費用処理しております。

12. 生産、受注及び販売の状況

（１）生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

<単位：千円>

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日〕	前年度比
システム構築サービス	28,187,708	▲2.2%
システム運用管理サービス	13,561,851	5.1%
合 計	41,749,559	0.1%

（注）１．金額は制作原価で表示しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

<単位：千円>

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日〕			
	受注高		受注残高	
		前年度比		前年度比
システム構築サービス	37,848,003	13.7%	8,939,579	67.4%
システム運用管理サービス	16,819,025	5.0%	4,824,814	7.9%
合 計	54,667,028	10.9%	13,764,393	40.3%

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（３）販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

<単位：千円>

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日〕	前年度比
システム構築サービス	34,249,676	3.6%
システム運用管理サービス	16,464,628	6.9%
合 計	50,714,305	4.6%

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。